コンコルディア・フィナンシャルグループ

個人投資家さま向け
オンライン会社説明会

CONCORDIA
Financial Group

横浜銀行 | 東日本銀行

【証券コード：7186】

2023年3月

本日の説明会のポイント

コンコルディア・フィナンシャルグループの概要	● **100年の歴史がある横浜銀行・東日本銀行**を子銀行とする金融グループ ● **優位性の高い神奈川・東京マーケット**で**「強固なお客さま基盤」・「グループ総合力」という強み**を磨き、成長機会を追求。神奈川県では**圧倒的なトップシェア** ● 地方銀行業界において**トップクラスの企業規模・収益力**
業績・目標指標	● ソリューション営業の強化により、**業務粗利益、実質業務純益はコロナ前を上回る水準まで回復** ● 2024年度（中計最終年度）に**実質業務純益（２行合算）1,000億円、FG連結当期純利益700億円、ROE6.0%程度へ**
中期経営計画	● 長期的にめざす姿を「**地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー**」へアップデート ● 中計（2022年度～2024年度）は、**「ソリューション・カンパニー」への転換**に向けて、**「変革を加速し、成果を具現化する３年間」**として位置づけ、３つの基本テーマ**「Growth（成長）」「Change（変革）」「Sustainability（持続可能性）」**に則った戦略を実行中
株主還元	● **累進的配当を基本とし、配当性向は40%程度を目安**。2022年度配当予想を1株当たり**年間19円に引き上げ** ● 自己株式取得は柔軟かつ機動的に実施する方針。60億円の自己株式取得を実施し、**今年度の総還元性向は51%程度の予定**
神奈川銀行との経営統合	● **2023年2月に横浜銀行は株式公開買付けによる神奈川銀行の完全子会社化を公表**

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

本日のご説明内容

I コンコルディア・フィナンシャルグループの概要

II 業績・目標指標

III 中期経営計画

IV 株主還元

V 神奈川銀行との経営統合

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

I コンコルディア・フィナンシャルグループの概要

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

会社概要

コンコルディア・フィナンシャルグループは、横浜銀行と東日本銀行を子銀行とする金融グループ

商号	株式会社コンコルディア・フィナンシャルグループ	証券コード	東証プライム市場（証券コード：7186）
設立	2016年4月	株価*1	585円
所在地	東京都中央区日本橋	単元株式数	100株
代表者	代表取締役社長 片岡　達也 (2022年6月就任)	総資産*2	24兆607億円
		時価総額*3	7,076億円

*1　2023年2月28日終値ベース
*2　2022年3月31日基準
*3　2023年2月28日終値ベース。自己株式含む

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

株式の状況

PERは12倍、PBRは0.6倍弱、配当利回りは3%超。2月28日の株価は2020年12月末比+60%超

主要指標

株価収益率(PER)*1

12.0倍

（東証プライム上場平均 14.4倍）
（上場地銀平均 9.0倍）

株価純資産倍率(PBR)*2

0.56倍

（東証プライム上場平均 1.1倍）
（上場地銀平均 0.29倍）

自己資本利益率(ROE)*3

4.9%

（東証1部上場平均 8.7%）
（上場地銀平均 3.6%）

配当利回り*4

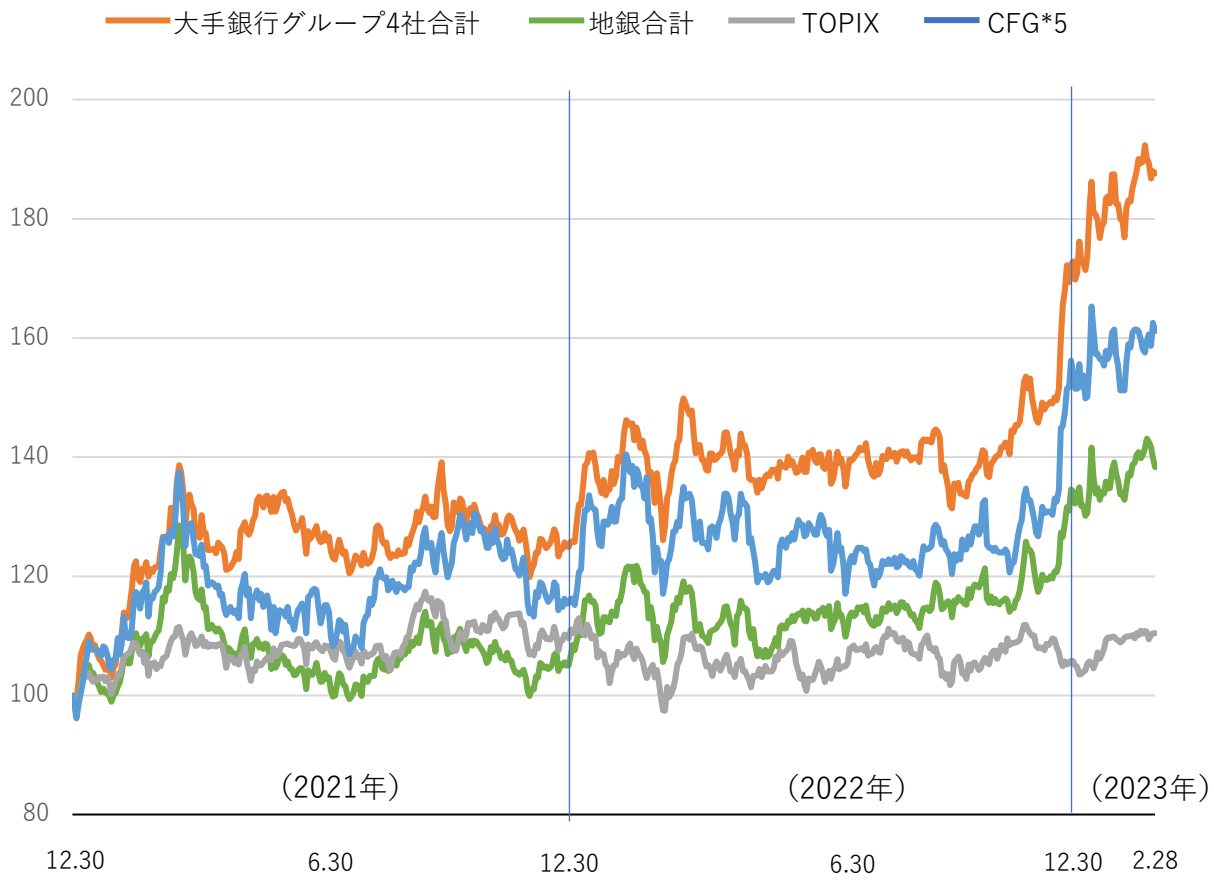
3.45%

（東証プライム上場平均 2.21%）
（上場地銀平均 3.46%）

*1　PER = 2022.12.30終値／ 2023年3月期予想1株あたり純利益額
　　ただし東証プライム上場平均値は、2022年3月期1株あたり純利益ベース
*2　PBR = 2022.12.30終値／2022年3月期1株当たり純資産
*3　ROE = 2023年3月期予想当期純利益 ／ 2022年3月期株主資本
　　ただし東証1部上場平均値は、2022年3月期決算短信による当期純利益ベース ／ 自己資本（期首・期末平均）
　　なお東証プライム上場平均値は未公表につき、東証1部上場平均値を使用
*4　配当利回り = 2023年3月期予想配当額／2022.12.30終値
　　ただし東証プライム上場平均値は、2022年3月期配当額ベース

各平均値は単純平均値
出所）日本取引所グループ

銀行株価の推移（2020年12月末終値＝100）



*5　コンコルディア・フィナンシャルグループを、以下「CFG」と表記

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

グループ財務・非財務ハイライト

地方銀行業界においてトップクラスの企業規模・収益力。ESGにも積極的に取り組み

グループ会社*1 **25社**	従業員数 **5,825人**	当期純利益*2 **538億円**
貸出金残高*3 **14.9兆円**	預金残高*3 **19.0兆円**	投資型商品残高*4 **2.4兆円**
CO_2排出量削減率*5 **38.3%**	女性管理役職者比率 **17.2%**	独立社外取締役比率 **42.8%**

各数値は2022年3月期ベース
*1　CFGを除く子会社および関連会社の数
*2　CFG連結ベース
*3　CFG連結ベースの2022年3月末残高。
*4　個人向け投資型商品残高。浜銀TT証券含むグループ合計
*5　2013年度比削減率、Scope1,2

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

（参考）外部評価・認定取得状況

外部格付

	CFG		横浜銀行		東日本銀行	
	（長期）	（短期）	（長期）	（短期）	（長期）	（短期）
Moody's	A3	-	A2	P-1	-	-
格付投資情報センター（R&I）	A+	-	AA-	a-1+	-	-
日本格付研究所（JCR）	AA	-	AA	-	AA	-

情報開示

NIKKEI 日経統合報告書アワード Integrated Report Award

- 日本最大の「統合報告書」審査である「日経統合報告書アワード2022」において**「優秀賞」**を受賞
（**地銀は当社のみ受賞**）

Gomez®

- WEBサイトの使いやすさや内容の充実度を評価するGomez「IRサイトランキング2022」にて、**「銀賞」**を受賞
（銀行業では地銀トップの4位）

ESG関連

DX認定

- DXを推進するための準備が整っているとして**経済産業省の認定**を取得（コンコルディア・フィナンシャルグループおよび横浜銀行）

横浜銀行　投信FD S+ R&I（前年評価：S）

浜銀TT証券　投信FD S R&I（前年評価：A+）

- 「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」において、**前年を上回る評価**を取得

work with Pride Gold 2022

- LGBTQ＋に関する取り組みを評価する「PRIDE指標2022」で**地銀初の最高評価「ゴールド」**を受賞

MSCI ESG RATINGS A（CCC B BB BBB A AA AAA）

- 「MSCI ESG格付」*において、前年度の BB評価を２ノッチ上回り、**地銀トップのA評価**を取得
（2023年2月17日 当社調べ）

CDP

- 温室効果ガスの排出量や、気候変動などに対する取り組みの情報公開について、**国内上位約1/3水準のB評価**を取得
（2022年回答ベース）

カナコレ KANACOLLE

- 地域企業の商品開発・販路拡大を支援するECサイト「カナコレ」の取り組みが内閣府・内閣官房から**「地方創生に資する金融機関等の特徴的な取組事例」**として表彰

*THE USE BY Concordia Financial Group,ltd. OFANY MSCI ESG RESEARCH LLC OR ITS AFFILIATES (“MSCI”) DATA, AND THE USE OF MSCI LOGOS, TRADEMARKS, SERVICE MARKS OR INDEX NAMES HEREIN, DO NOT CONSTITUTE A SPONSORSHIP, ENDORSEMENT, RECOMMENDATION, OR PROMOTION OF Concordia Financial Group,ltd. BY MSCI. MSCI SERVICES AND DATA ARE THE PROPERTY OF MSCI OR ITS INFORMATION PROVIDERS, AND ARE PROVIDED ‘AS-IS’ AND WITHOUT WARRANTY. MSCI NAMES AND LOGOS ARE TRADEMARKS OR SERVICE MARKS OF MSCI.

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

沿革

両行ともに地域経済活性化を目的に設立された約100年の歴史を誇る金融機関

横浜銀行

1920年（大正9年） 横浜最大の七十四銀行が破綻。預金者救済と地域経済安定のため、地元財界が立ち上がり、**横浜興信銀行を設立。**

▼

1945年（昭和20年） 1936年の「一県一行主義」にもとづき、県内31銀行を承継。 神奈川県唯一の地方銀行となった。

▼

1957年（昭和32年） **横浜銀行へ行名変更。**

▼

2008年（平成20年） 地方銀行として初めて預金残高10兆円を突破。

東日本銀行

1924年（大正13年） 関東大震災を契機とする金融危機に対応するため、水戸市に**常磐無尽を設立。**

▼

1951年（昭和26年） 常磐相互銀行へ行名変更。

▼

1952年（昭和27年） 本店を東京に移転。

▼

1989年（平成元年） 普通銀行に転換し、**東日本銀行へ行名変更。**

CONCORDIA Financial Group

2016年（平成28年） **コンコルディア・フィナンシャルグループ設立**

「コンコルディア（Concordia）」とは、ラテン語で、「Con（一緒に、共に）」と「Cordia（こころ）」を語源とし、調和、協調を意味します。

2020年（令和2年） **横浜銀行創立100周年**

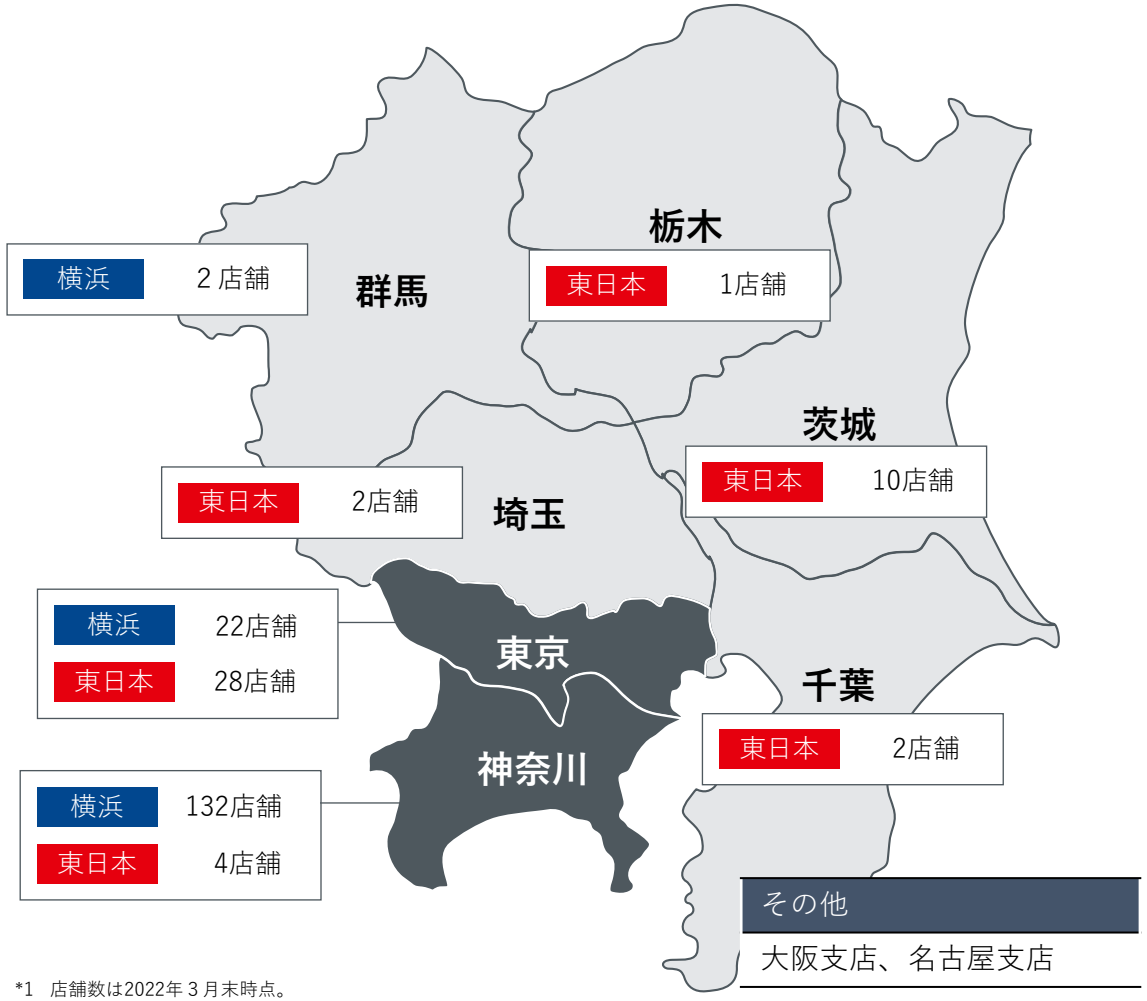
2024年（令和6年） **東日本銀行創立100周年を予定**

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

店舗ネットワーク

国内は神奈川・東京を中心に200超の拠点を展開、海外はアジアを中心に拠点を展開

国内店舗一覧（店舗内店舗除く）*1



*1 店舗数は2022年３月末時点。
横浜銀行のプライベートバンキングオフィスおよび出張所、東日本銀行の法人営業事務所および出張所は店舗数に含めない。

海外拠点一覧

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

ホームマーケット（神奈川・東京）の特性と当社の強み

神奈川・東京マーケットは優位性が高く、当社の強みを磨くことにより成長機会を追求

マーケットポテンシャル

規模

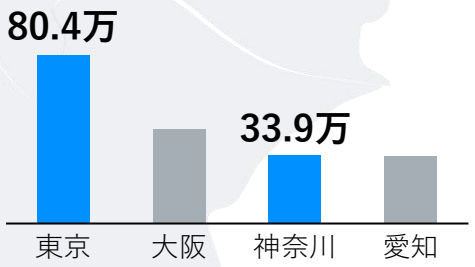
■国内GDPの26%が集中
100兆円超の経済規模*1

■国内総人口の18%が集中
東京　（1,404万人）
神奈川　（923万人）*2

特徴

■上場企業が多い
上場企業の約6割が集積

■集積する民間企業*3
全国1位、3位の民営事業所数



■人口流入が多い
転入超過数1位神奈川
6位東京*4

■富裕層が集中
相続税の課税対象となった
被相続人の26%が集中

×

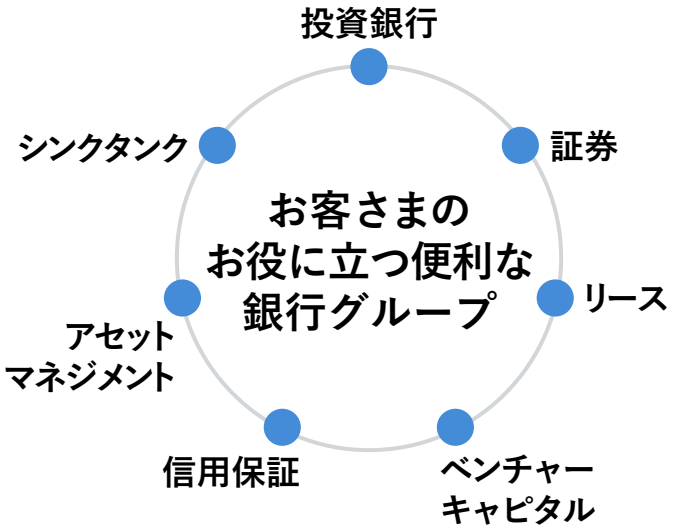
当社の強み

■強固なお客さま基盤

法人の
お客さま 約**25**万社

個人の
お客さま 約**500**万人

■グループ総合力



■ソリューション提供能力

法人のお客さま
- ファイナンス
- 資本政策
- 事業承継・M&A
- ビジネスマッチング
- 資金運用・保険
- 経営コンサルティング

個人のお客さま
- 相続対策
- 資産運用
- 不動産有効活用
- 自社株承継
- 遺言などの資産承継
- 金銭信託

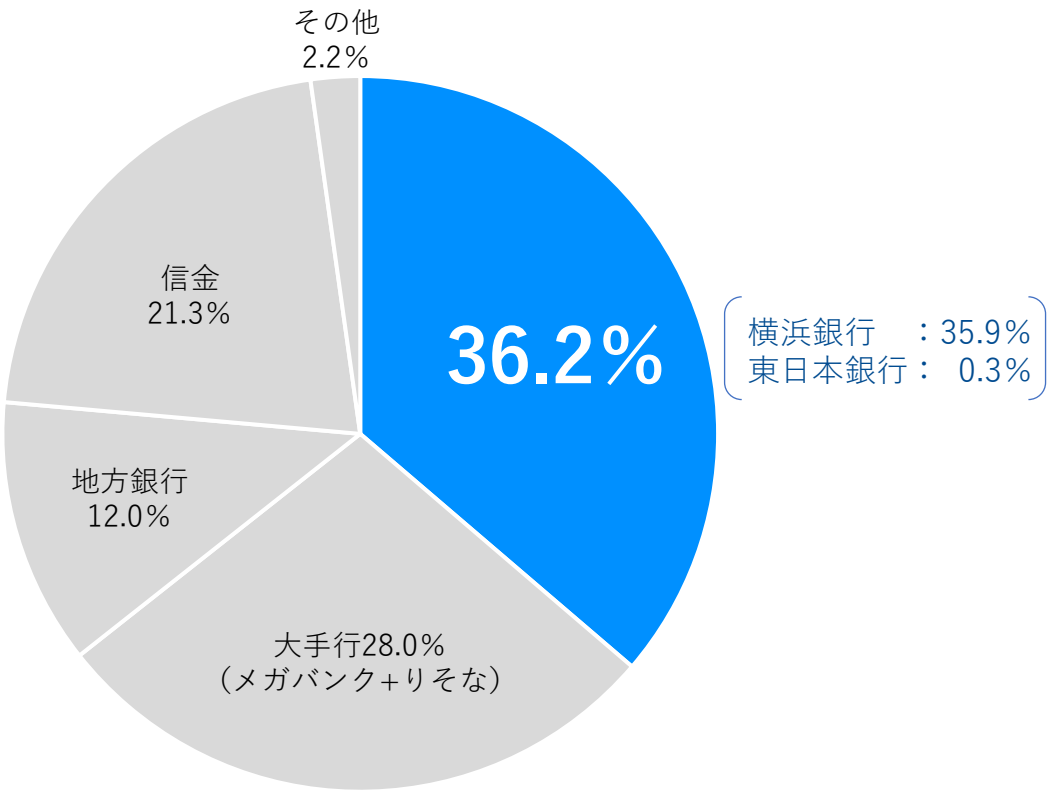
＊1　神奈川県「県民経済計算」（2018年度）、東京都「都民経済計算」（2018年度）
＊2　令和２年国勢調査
＊3　総務省（経済センサス活動調査(速報)、2021年6月1日）
＊4　住民基本台帳人口移動報告　2021年結果

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

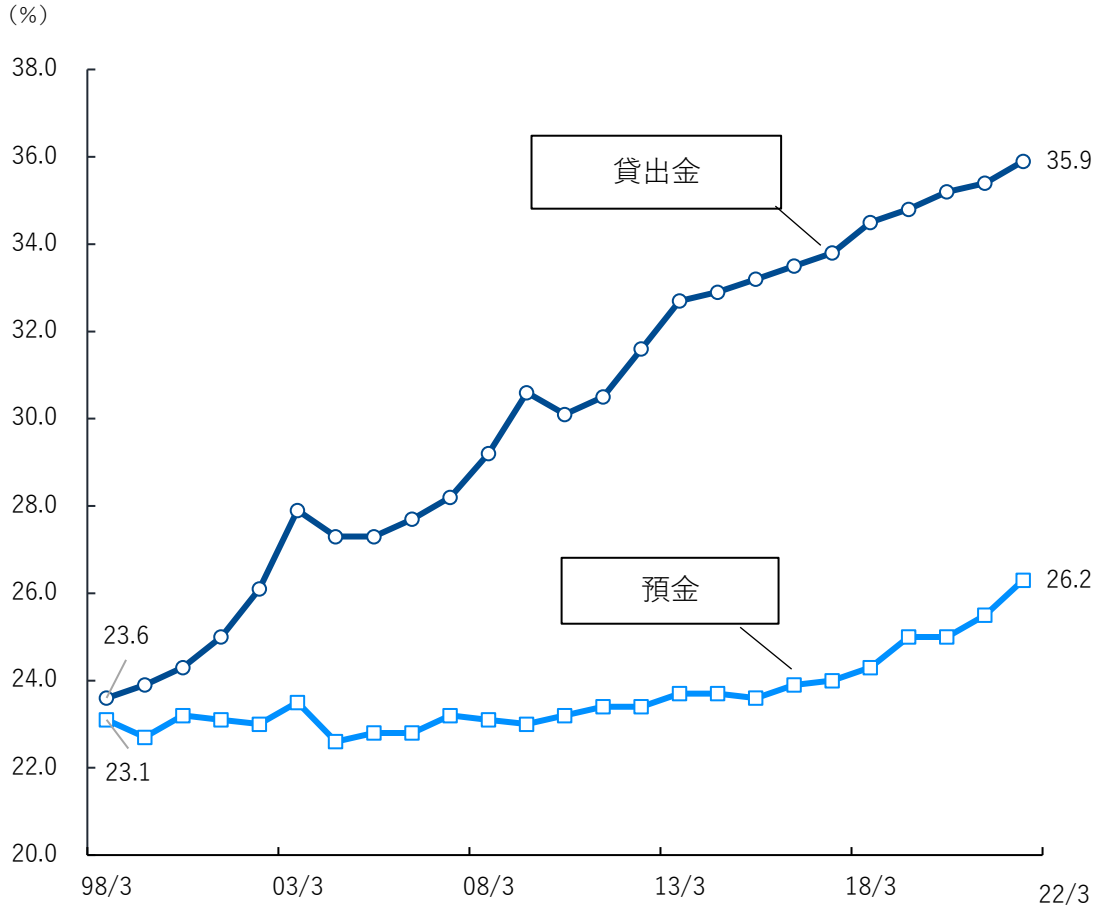
マーケット（神奈川）シェア

主要マーケットである神奈川県におけるトップバンクの位置づけを堅持し、シェアを着実に拡大

神奈川県内の貸出金シェア*1



横浜銀行の神奈川県内預貸金シェア*1



（出所）月刊金融ジャーナルをもとに当社作成。

*1　2022年3月末基準　政府系金融機関、信用組合、労働金庫、農協、ゆうちょ銀行を除く
（出所）月刊金融ジャーナルをもとに当社作成。

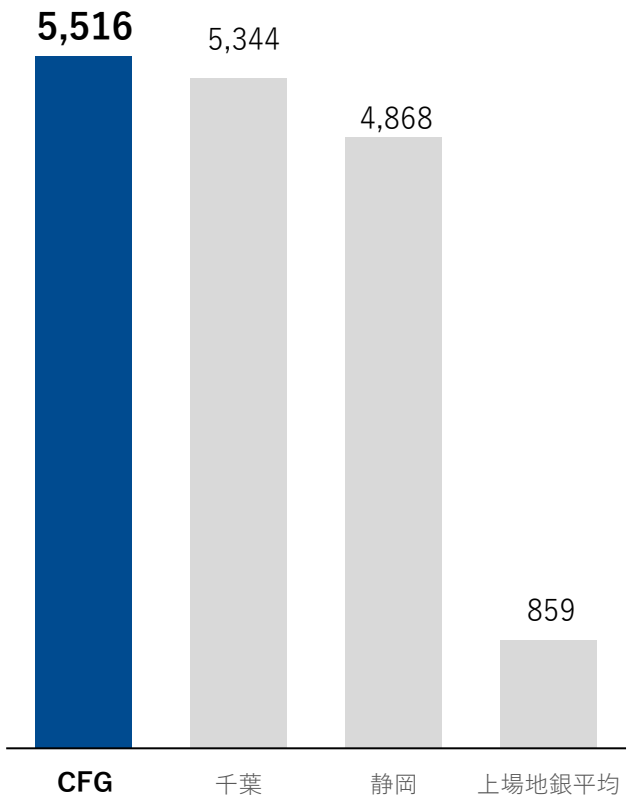
Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

首都圏地銀との比較（企業規模）

企業規模を示す各種指標は地銀グループでトップクラスの水準

時価総額（自己株式除く）*1

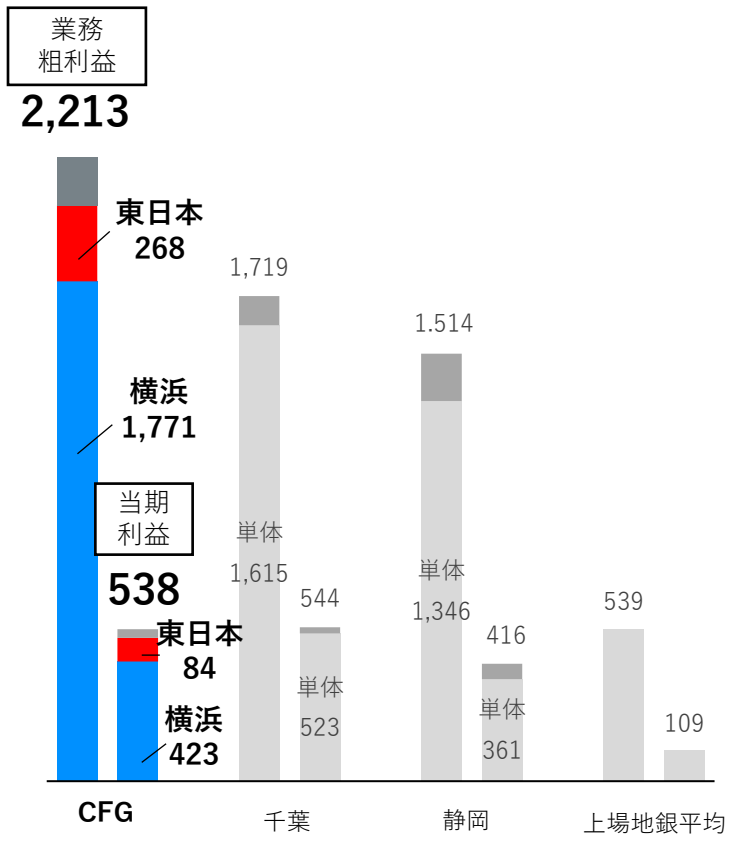
（億円）



*1　2022年3月末基準
出所）　各社公表資料より作成。

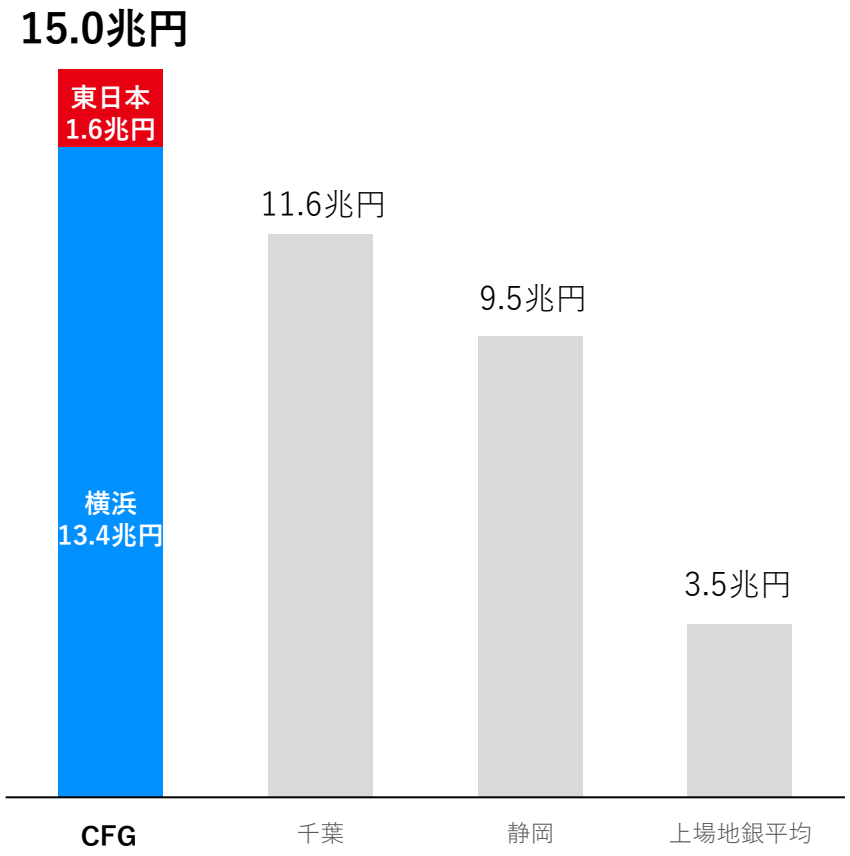
業務粗利益*2・当期純利益*3

（億円）



*2　業務粗利益＝一般企業における売上総利益に相当
*3　2022年3月期基準。棒グラフ中の数値は銀行単体の数値。
出所）　各社公表資料より作成。

貸出金残高比較（首都圏地銀）*3*4



*4　CFGは２行合算（全店ベース）。千葉銀行、静岡銀行は単体。
出所）　各社公表資料より作成。

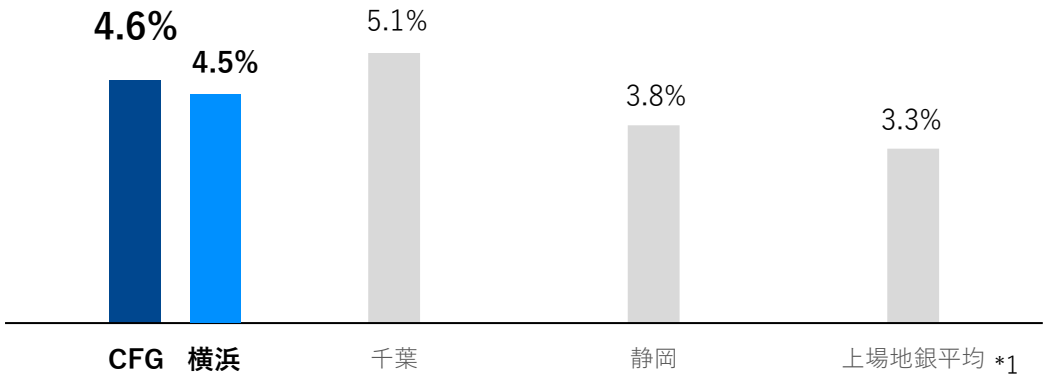
Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

首都圏地銀との比較（収益性・健全性）

収益性に関する指標も平均値を上回り、バランスの取れた資本運営を実施

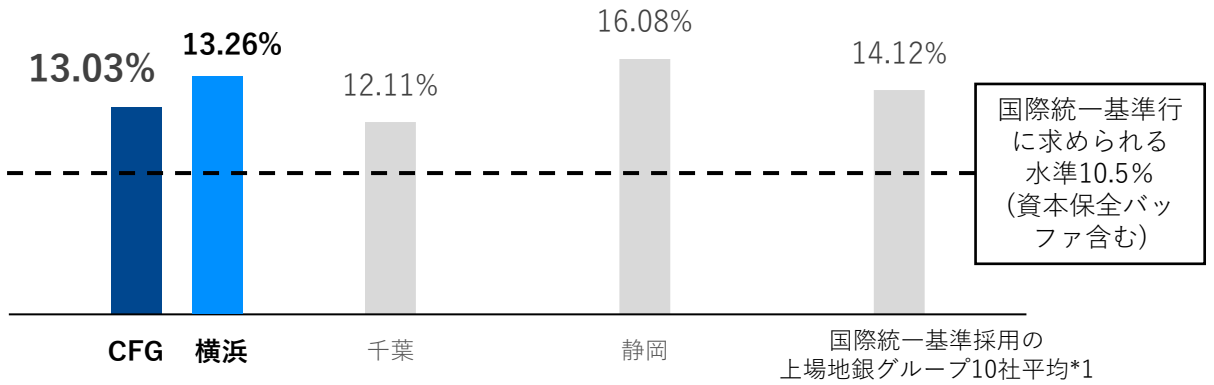
自己資本利益率（ROE）

連結当期純利益÷連結自己資本（年度平均）



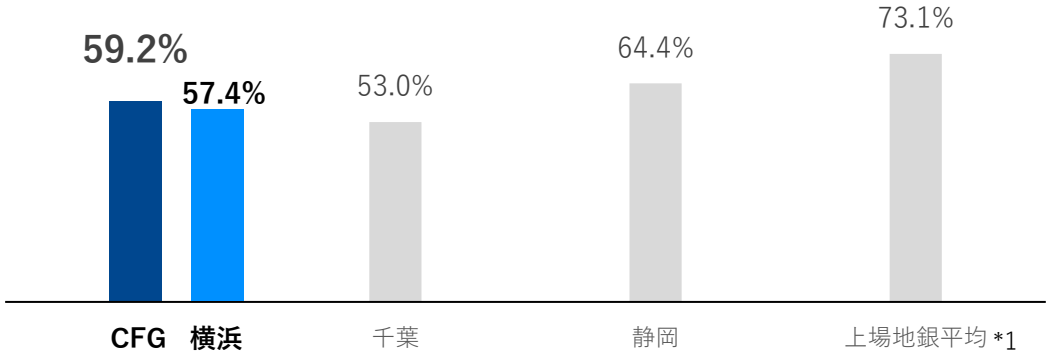
総自己資本比率

連結総自己資本÷連結リスクアセット



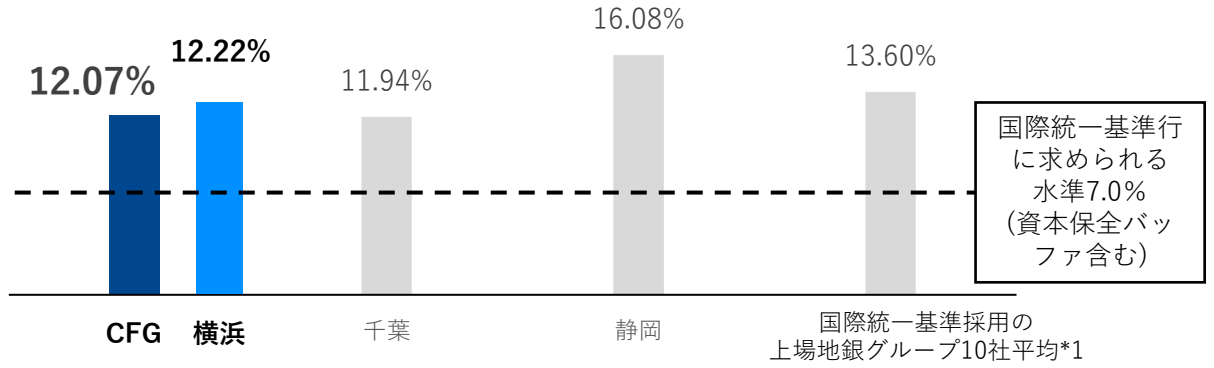
経費率（OHR）

連結営業経費÷連結粗利益



普通株式等Tier1比率

連結普通株式等Tier1÷連結リスクアセット



各数値は2022年3月期基準
*1　単純平均値
出所）　各社公表資料より作成。

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

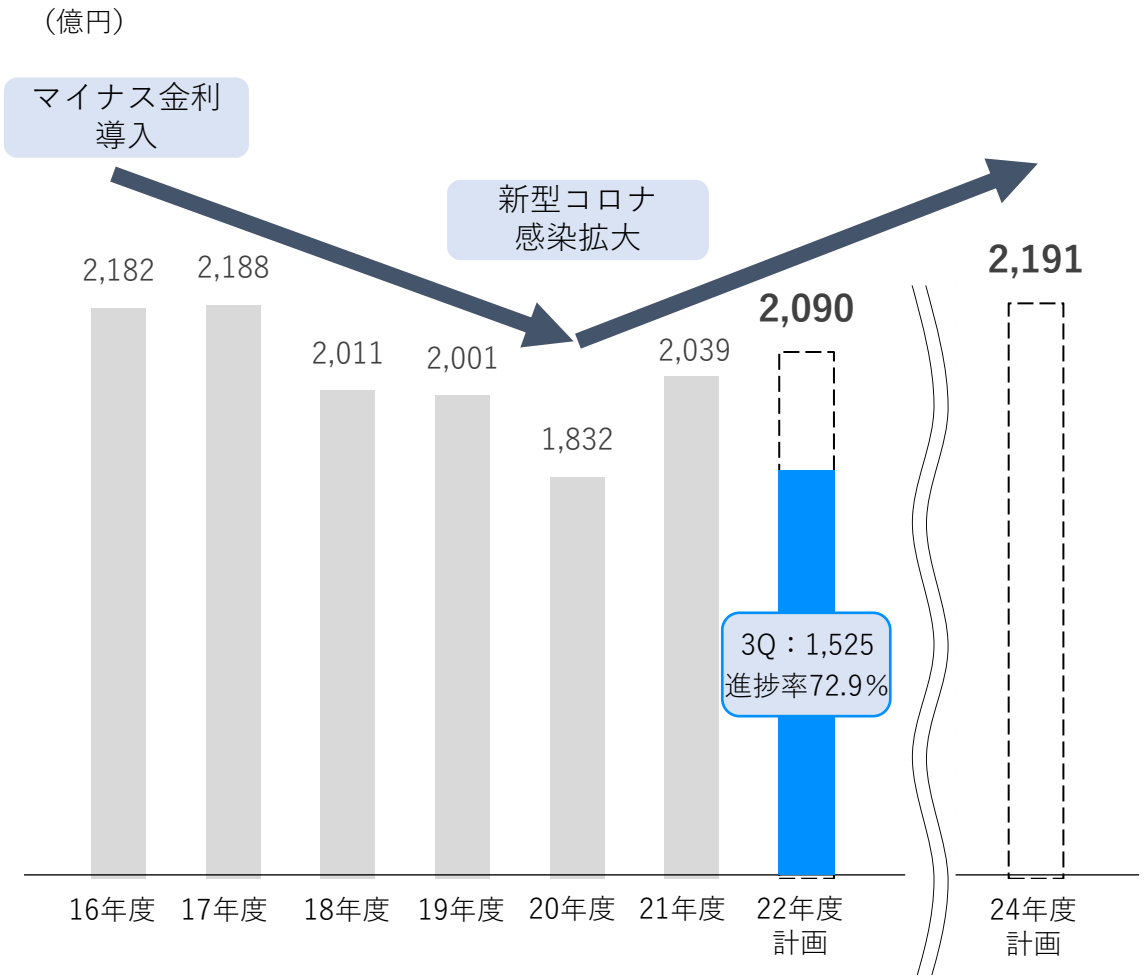
II 業績・目標指標

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

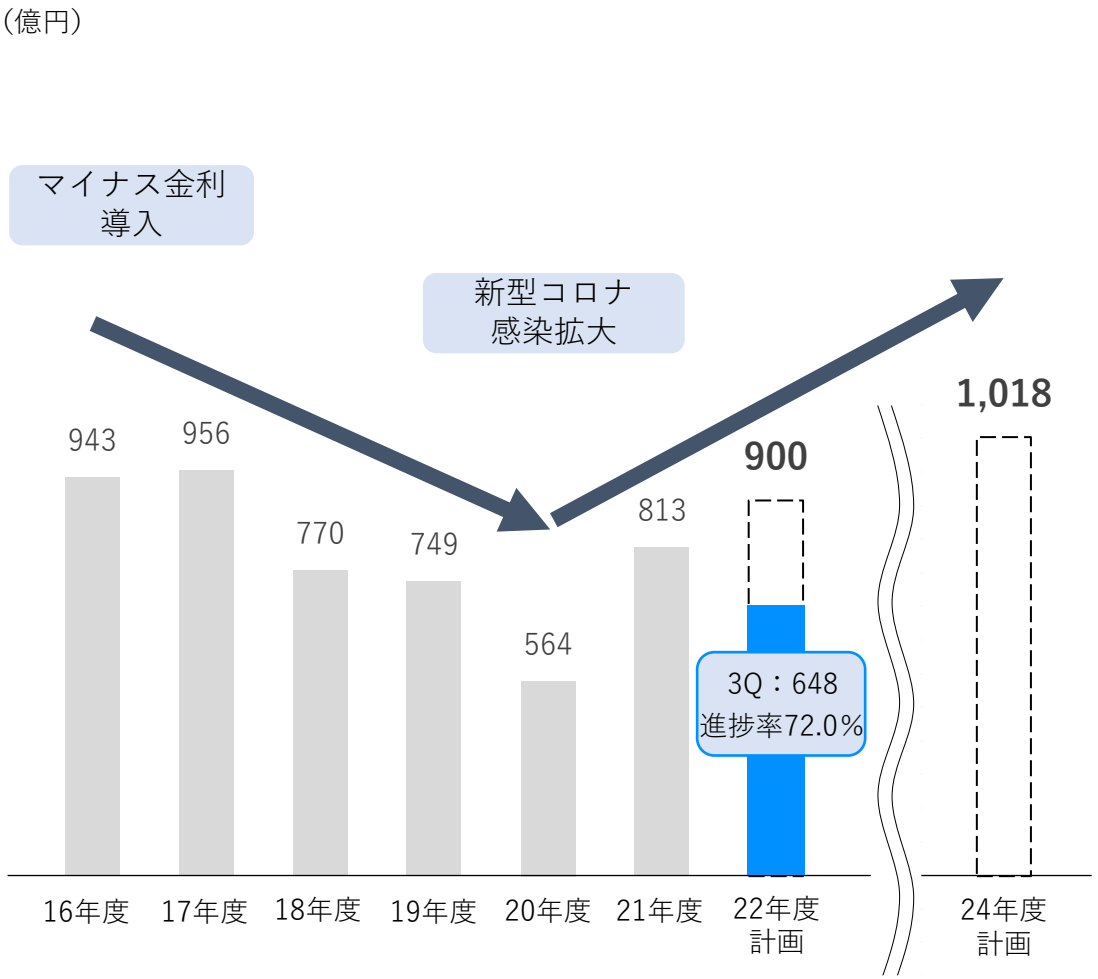
業績推移（業務粗利益、実質業務純益）

業務粗利益、実質業務純益ともにコロナ前の18年度を上回る水準に回復

業務粗利益 ＝ 一般企業における売上総利益（2行合算）



実質業務純益 ＝ 本業の収益力（2行合算）

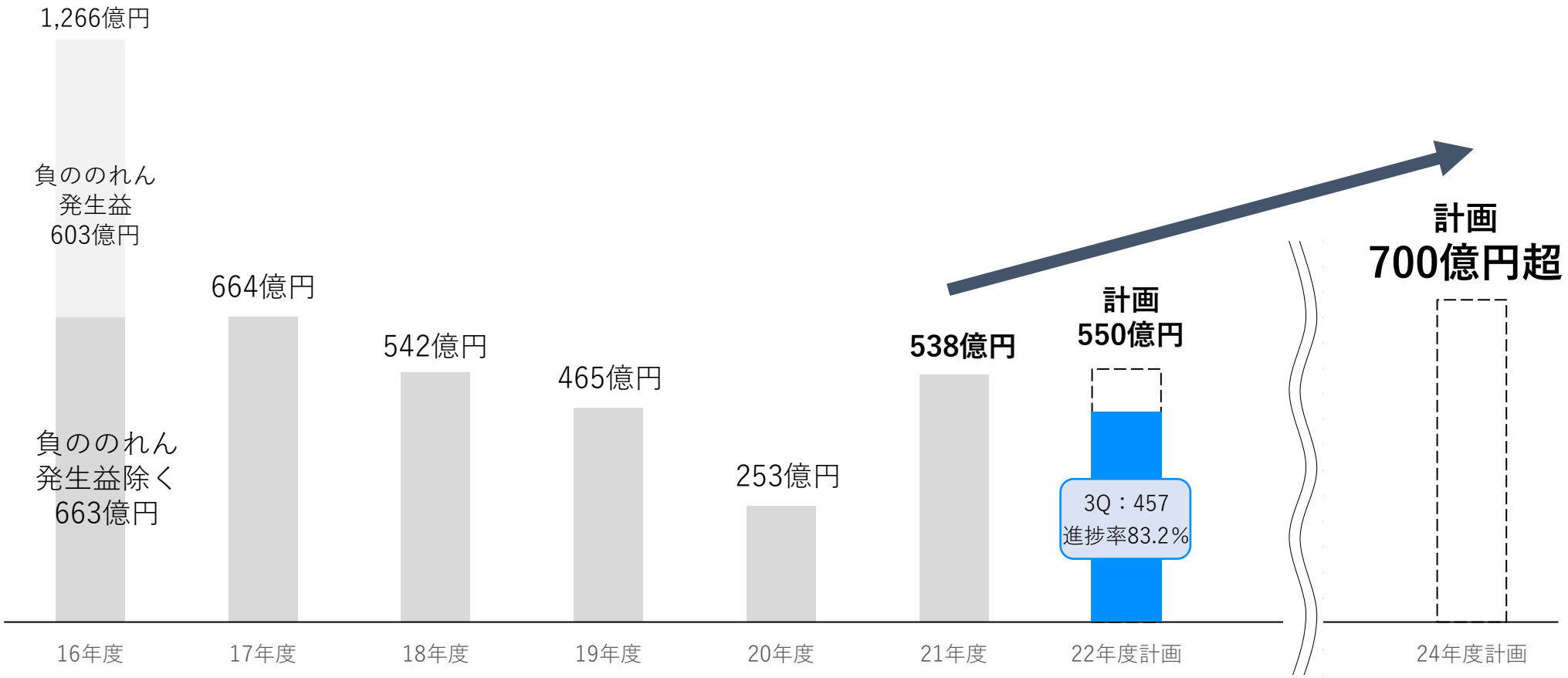


Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

業績推移（当期純利益）

現中期経営計画最終年度には、コンコルディアＦＧ発足後初*1となる当期純利益700億円超を計画

親会社株主に帰属する当期純利益



*1　経営統合初年度で発生した負ののれん発生益を除いたベース

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

目標指標

中期経営計画の目標水準は、ROE 6.0%程度、OHR 50%台前半、普通株式等Tier1比率 11%台半ば

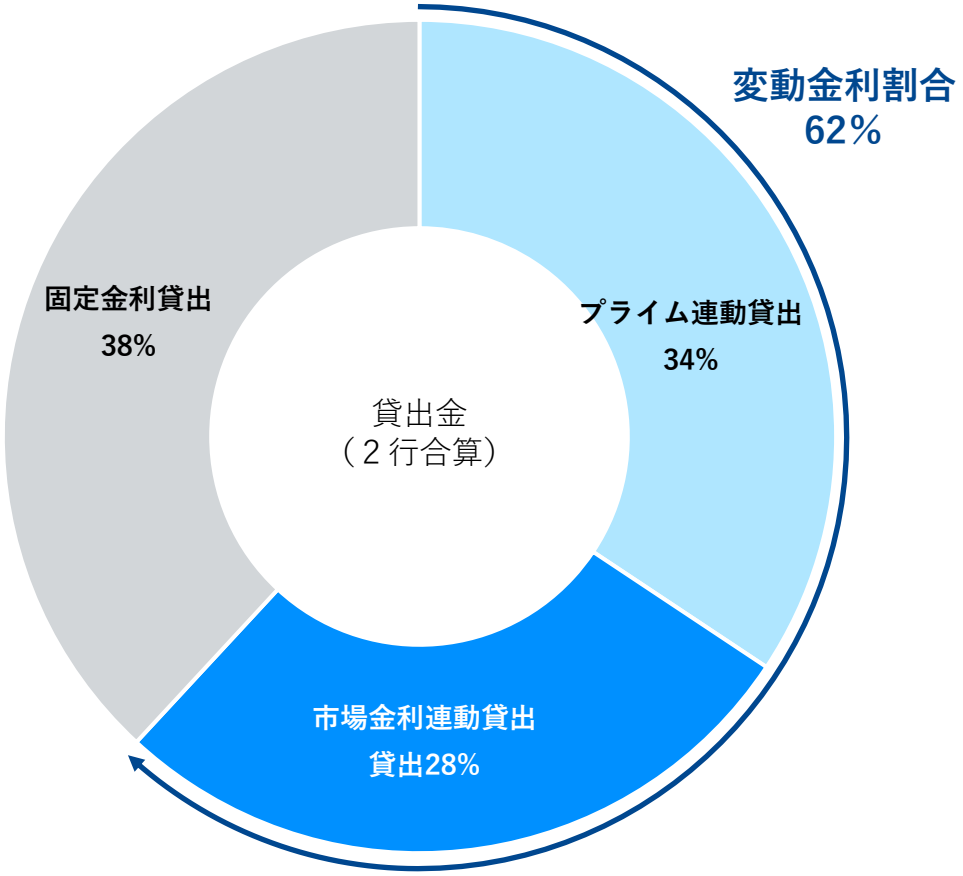
目標指標		21年度実績	24年度目標	長期的にめざすレベル
ROE（連結）＊1	**収益性** 着実なボトムラインの成長と効率的な資本運営により収益性を追求	4.9%	6.0%程度	7.0%程度
OHR（連結）	**効率性** 構造改革効果の具現化により効率性を追求、成長投資の余力を確保	59.2%	50%台前半	50%程度
普通株式等Tier1比率（連結）＊2	**健全性** バーゼルⅢ最終化を見据えた適切な資本水準を確保	12.07%＊3	11%台半ば	11%台半ば

＊1 株主資本ベース
＊2 バーゼルⅢ最終化、完全実施ベース（その他有価証券評価差額金を除く）
＊3 バーゼルⅢ最終化前（その他有価証券評価差額金含む）

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

貸出金の変動金利割合は約６割。市場金利との連動性がより高い貸出金は約３割

貸出金の金利別内訳*1



プライム連動貸出

✓ 各銀行が独自に設定するプライムレートに連動して貸出金利が変動（市場金利との連動性が低い変動金利貸出）

市場金利連動貸出

✓ 全銀協TIBORなどの市場金利（短期）に連動して貸出金利が変動（市場金利との連動性が高い変動金利貸出）

固定金利貸出

✓ 貸出期間または固定金利期間の貸出金利は固定

貸出金 15兆円 × ３割 ＝ 4兆円

＊1　22年12月末基準
＊2　おもに全銀協TIBOR等の市場連動金利と連動性が高い基準金利を使用

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

III 中期経営計画

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

環境認識

コロナ禍を契機に、不可逆的かつ加速度的に進展する環境変化に対応していくため、“新しい金融企業”の姿をアップデート

環境認識

- 国内経済の低成長 低金利の常態化
- 人口減少 高齢化
- デジタル化の進展
- 金融規制緩和
- 異業種の参入
- 社会・環境問題への意識の高まり

- 預貸を中心としたビジネスモデルの成長性の低下
- お客さまニーズの多様化・高度化が加速度的に進展
- サステナビリティ経営が加速度的に拡大

不可逆的かつ加速度的な環境変化に直面

長期的にめざす姿の“新しい金融企業”の姿をアップデート

（これまでの「長期的にめざす姿」：従来の銀行を超える新しい金融企業へ）

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

長期的にめざす姿

長期的にめざす姿を“ソリューション・カンパニー”へ

MISSION　**経営理念**

お客さまに信頼され、地域にとってなくてはならない金融グループとして、
① お客さまの豊かな人生、事業の発展に貢献します。
② 地域社会の持続的な発展に貢献します。
③ 従業員が誇りを持って働ける魅力ある会社であり続けます。
④ 持続的に成長し、企業価値を向上させます。

VISION　**長期的にめざす姿**

地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれる
ソリューション・カンパニー

VALUE　**すべての役職員が共有すべき価値観・行動指針**

「信頼と信用」	地域・お客さま・株主・従業員との信頼関係の維持・強化を大切にする。
「お客さま本位」	常にお客さまファーストに基づき行動する。
「変革と挑戦」	経済・社会の変化に対して常に変革マインドを持ち、失敗を恐れず挑戦する。
「誇り」	確固たる矜持を持って常にベストを尽くす。

“長期的にめざす姿”に込めた想い

- 経営理念である“地域にとってなくてはならない金融グループ”でありつづけるために、ソリューションの幅を広げ、質を高めていき、お客さま・地域社会の課題解決に向けたソリューションを提供する**「ソリューション・カンパニー」**をめざす
- お客さま・地域社会が抱える課題に対して真摯な姿勢で向き合い、もっとも身近な存在になるという決意を**「地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれる」**と表現した
- こうした「ソリューション・カンパニー」をめざし、**活力ある地域社会の持続的発展に貢献**していく

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

中期経営計画概要

■長期的にめざす姿

地域に根ざし、ともに歩む存在として選ばれるソリューション・カンパニー

■中期経営計画の位置付け

変革を加速し、成果を具現化する３年間

■基本テーマ・重点戦略

Growth（成長）

① ソリューションビジネスの深化・拡大
② 戦略的投資・提携の活用

×

Change（変革）

③ 人財ポートフォリオ改革・
エンゲージメント向上
④ デジタル・トランスフォーメーション（DX）

Sustainability（持続可能性）

⑤ 持続可能な地域社会への貢献　　⑥ ガバナンスの高度化

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

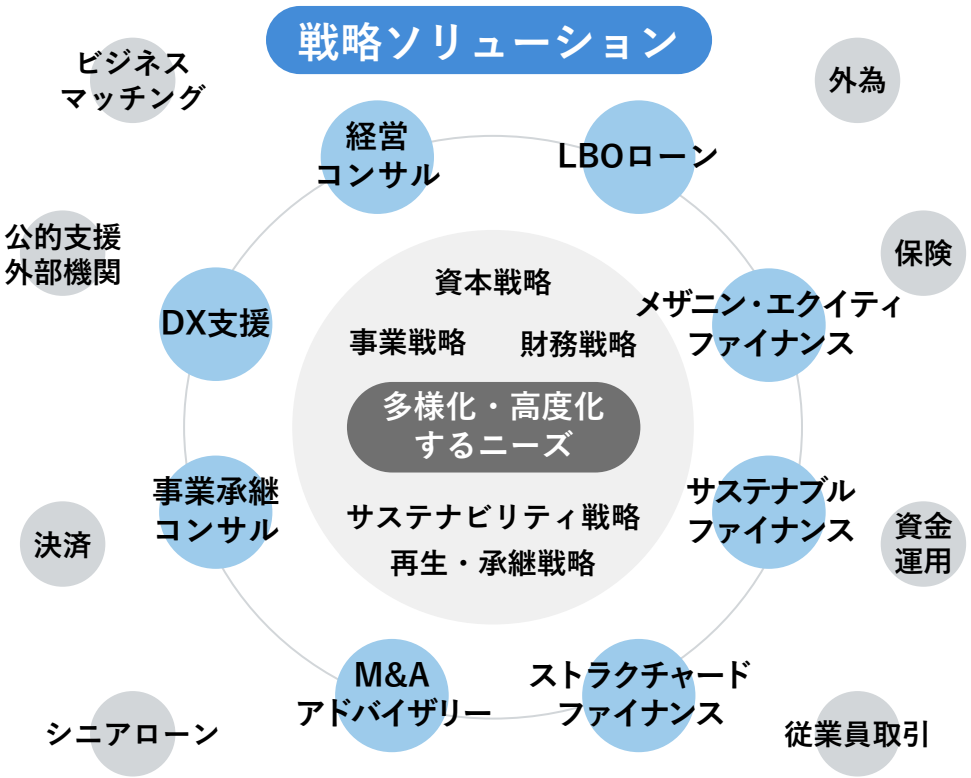
基本テーマⅠ　Growth（成長）

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

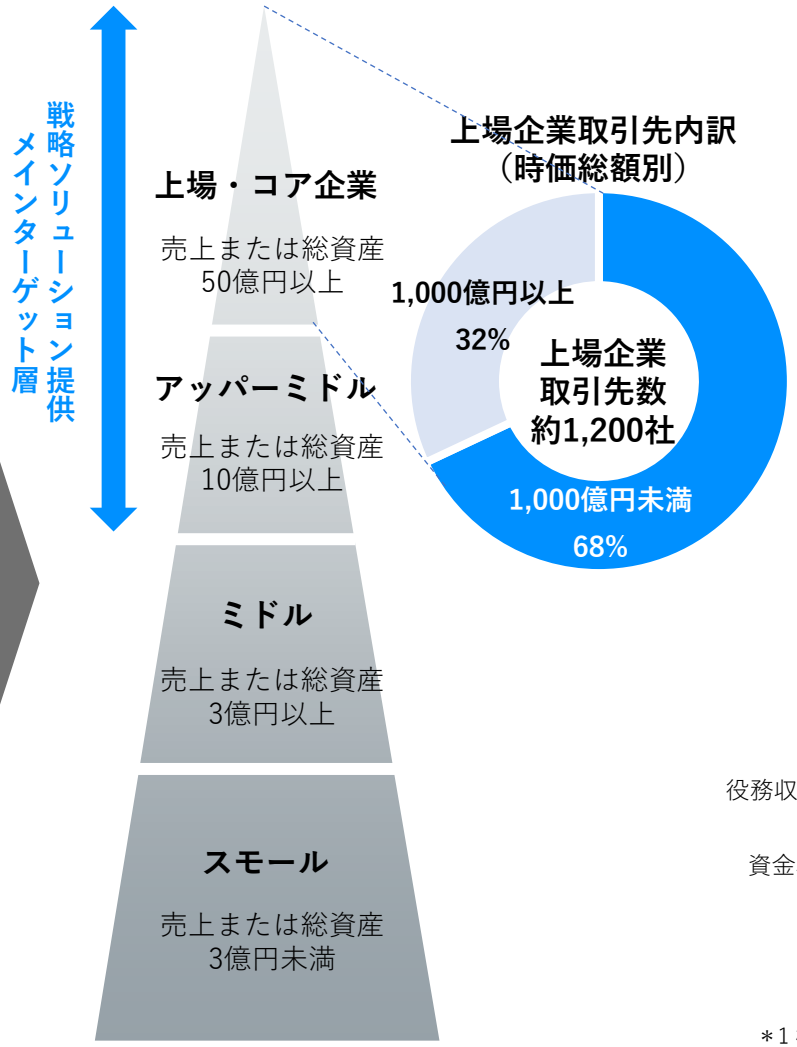
首都圏地銀の強みを活かし、大手投資銀行等がアプローチしきれていない層を中心に戦略ソリューションを提供

戦略ソリューションの提供

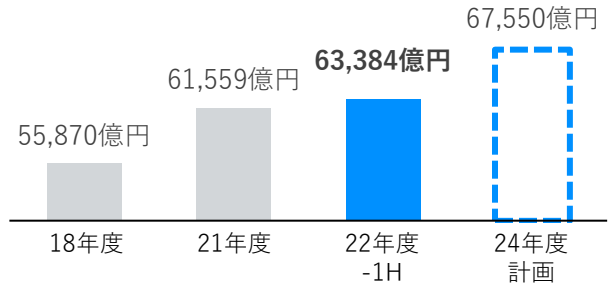
お客さまの経営戦略等に深く関与する戦略ソリューションの提供を強化、お客さまにとっての第一のパートナーへ



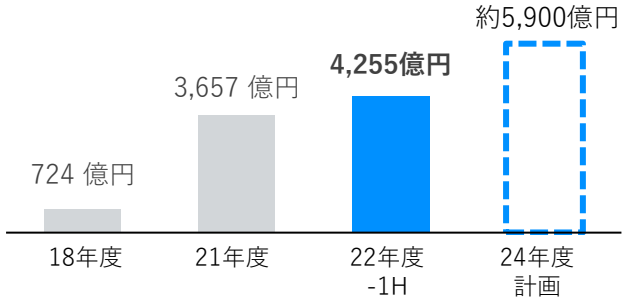
ターゲット顧客



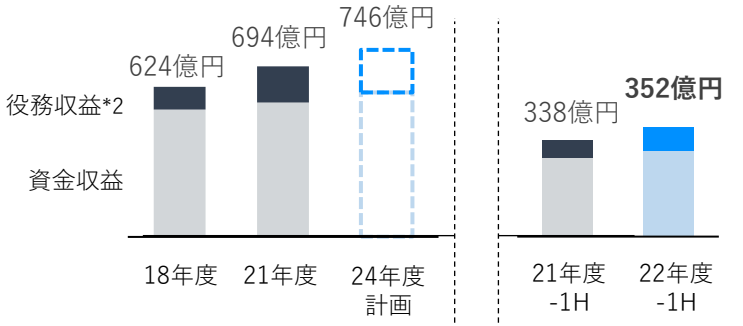
法人貸出金平残（国内円貨貸出・２行合算）*1



ストラクチャードファイナンス残高



法人ソリューション収益額



＊1 横浜銀行は資産管理会社向け貸出除く
＊2 内部管理ベース、横浜銀行は資産管理会社向けを除く

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

Growth　ソリューションビジネスの深化・拡大（個人のお客さま）

富裕層・資産形成層のお客さまに最適なソリューションを提供し、収益力を着実に向上

オーダーメイド・ワンストップでのソリューション提供

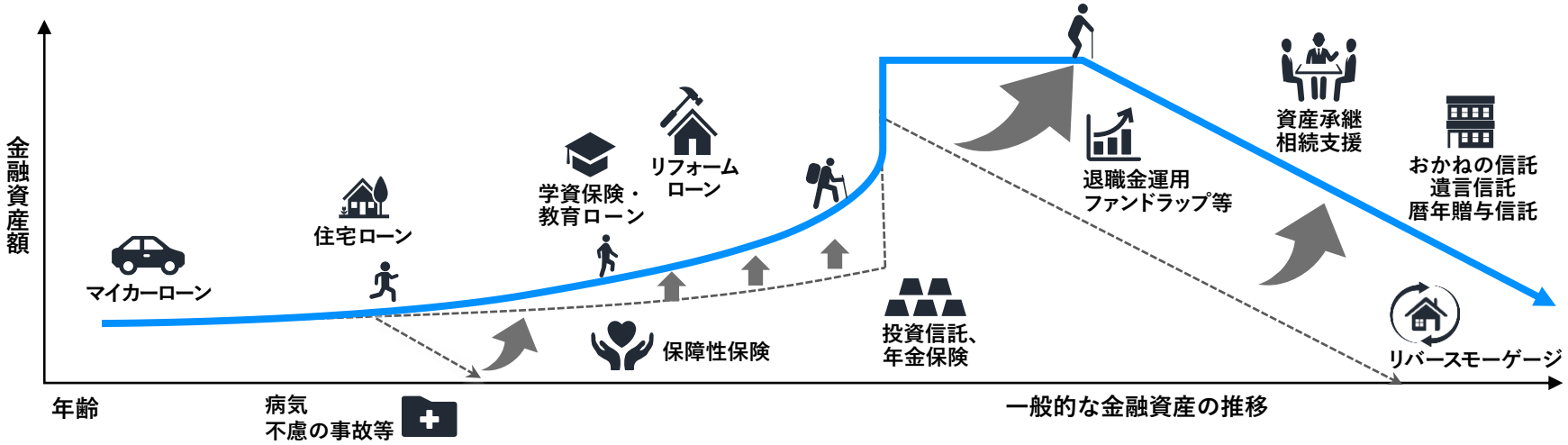
本部 直接営業	ウェルスマネージャーを中心に オーダーメイド対応
↕ 連携	
営業店	フィナンシャルコンサルタントを 中心にお客さまのニーズへ ワンストップで対応
↕ グループ機能・外部専門家活用	
グループ会社	外部専門家

資産家向け融資 ● アパートローン ● 大型フリーローン	不動産活用
金融商品 ● 株式、債券 ● 投資信託、保険	金融資産運用
コンサルティング ● 金銭信託、遺言信託 ● 専門家紹介	資産承継

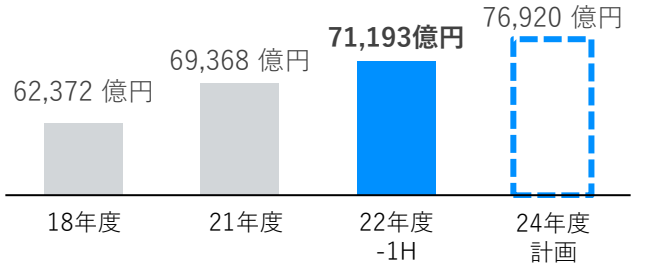
富裕層の お客さま基盤

2万人超

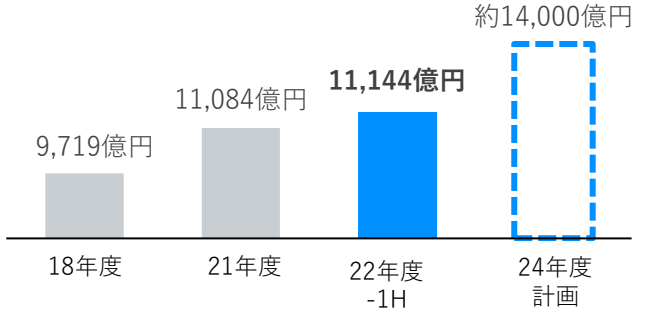
ライフステージに応じたソリューション提供



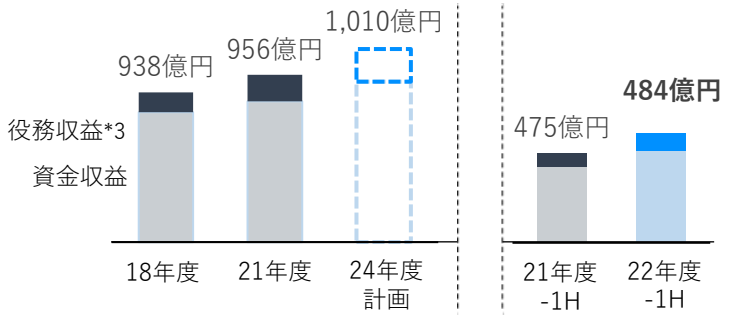
個人貸出金平残（2行合算）*1



グループ預かり資産残高*2



個人ソリューション収益額



＊1 内部管理ベース、横浜銀行は資産管理会社向け貸出を含む
＊2 投資信託、ファンドラップ、浜銀TT証券預かり資産残高の合計
＊3 内部管理ベース、横浜銀行は資産管理会社向けを含む

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

成長地域のアジアを中心に、国内営業店・海外拠点が一体となったソリューションビジネスをボーダレスに展開

海外拠点の活用によるソリューションビジネスの強化

成長地域のアジアにおけるネットワーク

海外支店
- 上海支店
- シンガポール支店

出資先
- りそなプルダニア銀行

駐在員事務所
- 香港駐在員事務所
- バンコク駐在員事務所

外部専門家
進出支援 海外M&A
労務・税務コンサル

地銀連携
スタンドバイクレジット
販路拡大（顧客紹介）
情報連携

×

国内

本部
- 国内営業店・海外拠点との連携強化
- 本部直接営業強化

↕

営業店

前中期経営計画
- 19年度：りそなプルダニア銀行へ出資
- 20年度：シンガポール支店開設

中期経営計画
- **国内営業店・海外拠点が一体となったソリューションビジネスの取組み強化**

中国・香港進出取引先数
：約1,400社
東南アジア・インド進出取引先数
：約2,000社

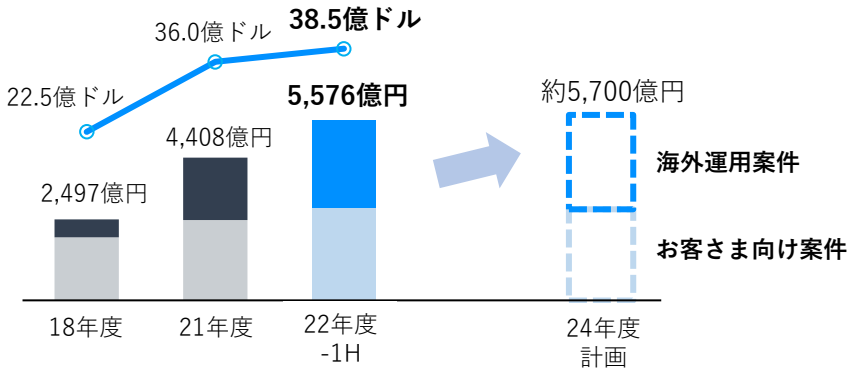
取組み施策 具体例

1 お客さま現地法人向け貸出の増強
- 海外支店ローン
- クロスボーダーローン
- スタンドバイクレジット

2 ソリューションビジネスのボーダーレス展開
- 進出支援
- M&A
- 販路拡大 等

3 海外運用案件への取組み強化
- ポートフォリオの分散（国・業種）
- ソーシング力強化（海外拠点活用）
- 取組み対象領域拡大（非日系 高クレジット領域）

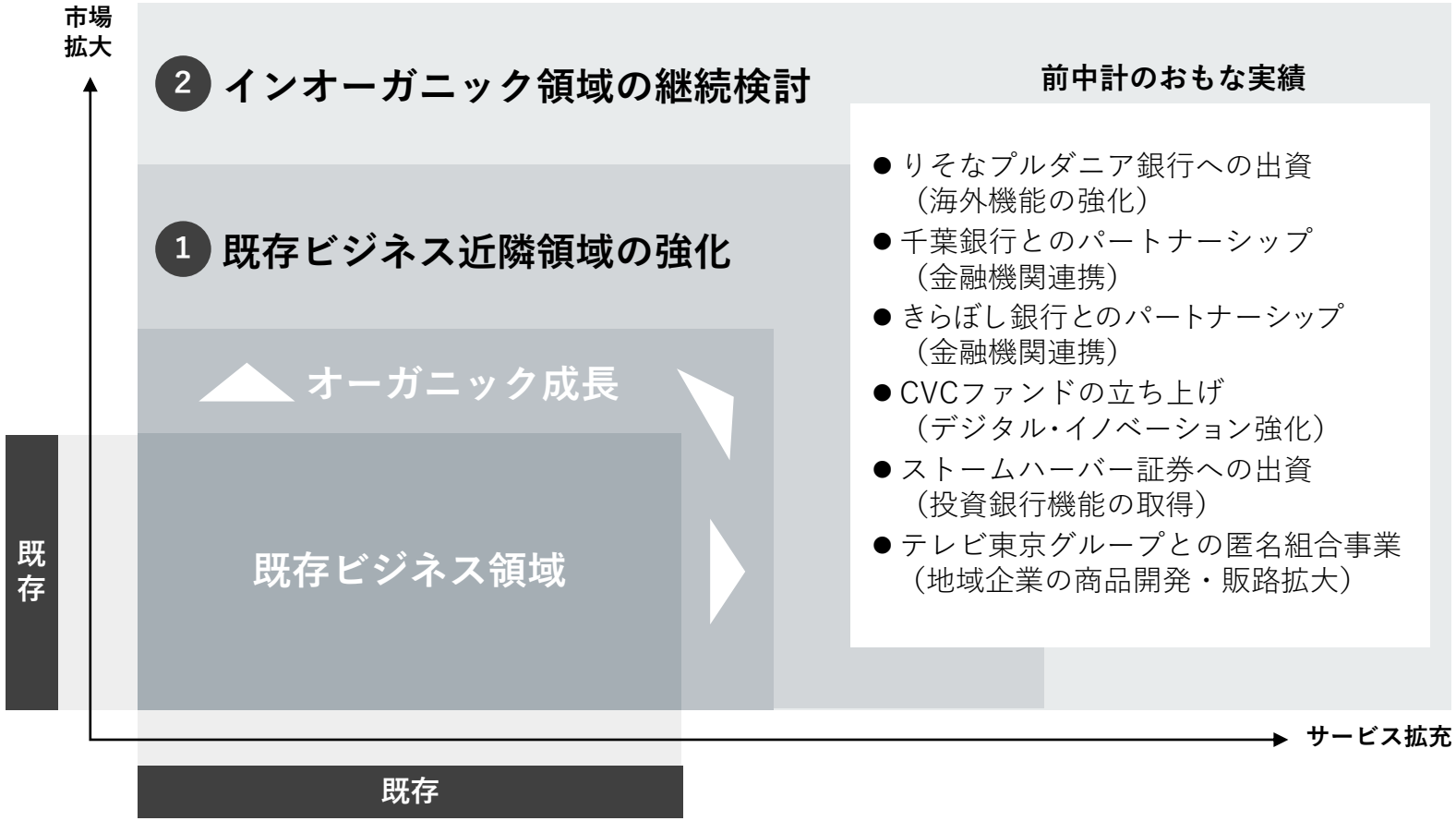
外貨貸出金末残（2行合算）



Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

戦略的投資・提携を活用したビジネス領域の強化・拡大により、持続的成長を実現

ビジネス領域の強化・拡大



前中計のおもな実績

- りそなプルダニア銀行への出資（海外機能の強化）
- 千葉銀行とのパートナーシップ（金融機関連携）
- きらぼし銀行とのパートナーシップ（金融機関連携）
- CVCファンドの立ち上げ（デジタル･イノベーション強化）
- ストームハーバー証券への出資（投資銀行機能の取得）
- テレビ東京グループとの匿名組合事業（地域企業の商品開発・販路拡大）

＋（新たな視点）

3 グループ経営課題解決に資するビジネス領域の検討

具体的な取組みの方向性

1 既存ビジネス近接領域の強化

- パートナー企業との協働
- グループ機能のさらなる強化
- 新事業立ち上げ

▼

相乗効果の高い近接領域に
新たなビジネスを創出

2 インオーガニック領域の継続検討

- 国内外金融機関との連携強化
- 規制緩和領域への挑戦
- デジタル領域へのさらなる対応

▼

規制緩和や成長市場にアンテナを張り、
収益を多様化

3 当社グループの経営課題解決

- 多様性ある社内リソースを活かした新事業
- マテリアリティに連動した新たな試み

▼

環境変化で生じた課題を
新たな事業機会として着目

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

基本テーマⅡ　Change（変革）

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

Change 人財ポートフォリオ改革・エンゲージメント向上

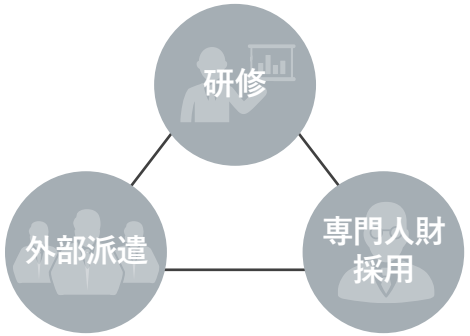
「ソリューション・カンパニー」への転換に向けた人づくりや、挑戦意欲・成長意欲が高い組織風土への改革を強化

人づくり強化・組織風土改革への取組み

「ソリューション・カンパニー」への転換に向けた人づくり強化

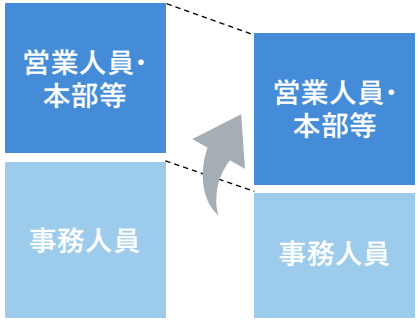
人づくり

ソリューション能力・
専門性の高い人づくり



生産性

事務人員から営業人員へ
人員シフトによる生産性向上



人財ポートフォリオ改革

×

エンゲージメント向上

挑戦意欲・成長意欲が高い組織風土への改革

キャリアオーナーシップ

一人ひとりがキャリアデザインを
自律的に描き、
行動する風土の醸成

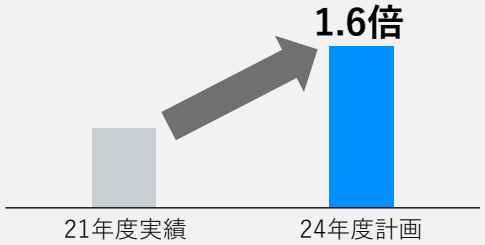
- 自律的な
  キャリアデザイン
- 自己啓発
  リスキリング
- 制度活用
  （副業・兼業等）

**D&I推進による
働きがいのある職場**

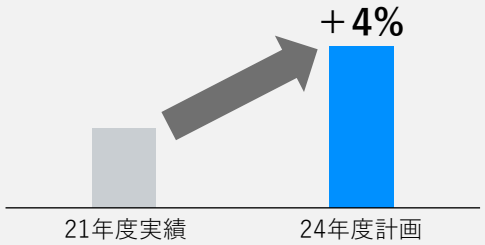
多様性･個性を尊重しあい、
自律的･創造的に
挑戦する風土の醸成

- 柔軟な働き方
- 多様な人財の活躍

**一人あたり
人財育成投資時間**



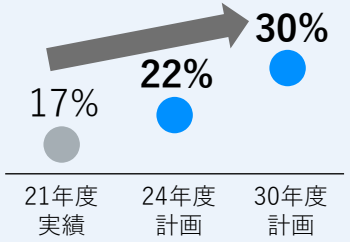
**一人あたり
ソリューション収益額*1**



行内公募ポスト数

年間160の
行内公募ポスト*2

女性管理役職者比率



**キャリア採用管理
役職者比率**

14%以上
（21年度実績14%）

*1 円貨貸出収益（法人向け・資産家向け融資）+役務収益額（法人・個人合計）+外貨建貸出収益・法人デリバティブ収益等の合計
*2 中計期間中の年間平均

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

非対面チャネルの拡充によるお客さまの利便性向上・コミュニケーション強化を追求

チャネル戦略の方向性

現中期経営計画

OMO戦略

非対面化

効率化

前中期経営計画

構造改革フェーズ

店頭業務の効率化を中心としたコスト削減へ

お客さまの利便性追求フェーズ

次期スマホアプリによる非対面取引の拡充

新たなお客さま体験の追求フェーズ

- アプリを中心としたOMO戦略*1 の深化
- 店舗は相談拠点化

現中期経営計画のおもなチャネル施策

対面チャネル

- Web完結取引の拡大
- デジタルサポートスタッフによる非対面取引の案内

→ 非対面取引へ

- タブレットの高度化
- クイックカウンターの拡大

→ セルフ取引拡充

非対面チャネル

- 個人のお客さま：次期スマホアプリ
- 法人のお客さま：法人ポータル

- アプリUI/UXの刷新
- コミュニケーションデザインの強化・プラン拡充

利便性向上・コミュニケーション強化

次期スマホアプリによる利便性向上・コミュニケーション強化

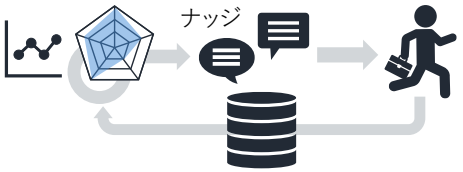
ワンアプリ化による UI/UX改善

すべての機能をワンアプリ化

パーソナライズド コミュニケーション

お客さまの夢を叶える

気づき → 意識変容 → 行動変容

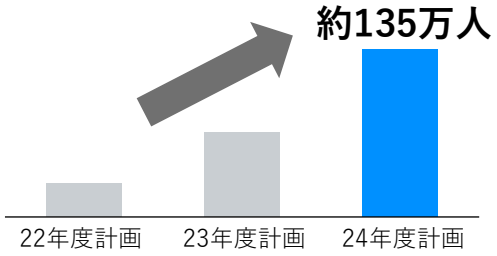


銀行内部の金融データ
＋外部の金融/非金融データ

ビッグデータに基づいた連続的な
1to1コミュニケーション

3月20日　スマホアプリ
リニューアル予定

次期スマホアプリ利用者数（累計）



＊1 Online Merges with Offline（オンラインとオフラインの融合）の略
＊2 口座開設、振込、納税、届出事項変更の4取引

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

基本テーマⅢ　Sustainability（持続可能性）

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

電力の実質再生可能エネルギーへの切り替えを通じてCO_2 排出量を大幅に削減

2019 2020 2021 — 前中期経営計画

2022 2023 2024 — 現中期経営計画

2025 2030 — 将来

2022年1月発表

- カーボンニュートラル目標前倒し（2050年度→2030年度）

2021年４月導入

- 横浜銀行本店へ再エネ導入（アクアdeパワーかながわ*を導入）

*神奈川県営水力発電所で発電する再生可能エネルギー

2024年度にCO_2 排出量 80％削減見込（2013年度比）

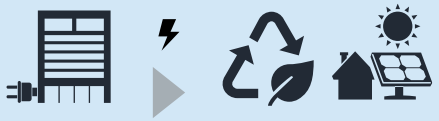
2022年度実施

横浜銀行

- 無人出張所を除いたすべての自社契約電力を実質再生可能エネルギーに切り替え済み（2023年4月までに無人出張所も切り替え予定）

東日本銀行

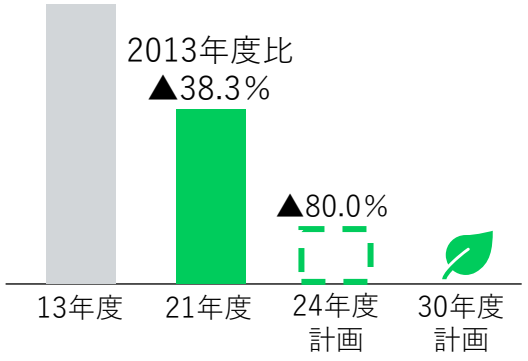
- すべての自社契約電力を実質再生可能エネルギーに切り替え済み



検討中

- 自社による再エネ投資（外部提携によるCPPA等）
- LED照明の導入拡大

CO_2 排出量（Scope1,2）



サステナビリティ長期KPI

2030年度までにカーボンニュートラル（Scope1,2）

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

お客さまの課題に応じたソリューションを提供し、脱炭素を支援

お客さまのフェーズに応じた最適なソリューションの提供

上場会社
大中堅企業等

中小企業

お客さまの
取組みフェーズに
合わせた
ソリューション

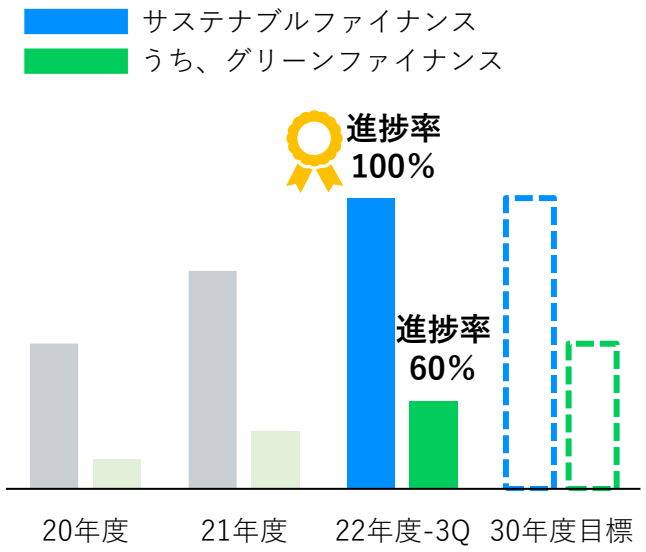
お客さまの課題	当社の支援	ソリューションメニュー
サステナビリティの経営への統合	● サステナビリティ目標達成に向けたソリューション提供	● サステナビリティ・リンク・ローン ● SDGsグリーンローン ● GHG排出量削減支援 ● ポジティブ・インパクト・ファイナンス
サステナビリティに向けた優先課題把握や目標設定	● お客さまのGHG排出量の可視化 ● サステナビリティ目標の設定	● GHG排出量算定～削減計画策定支援 ● GHG排出量可視化支援 ● CO_2排出量簡易算定（浜銀総合研究所）
サステナビリティにかかる取組みの開始	● 事業活動とサステナビリティの紐付け	● SDGsフレンズローン ● SDGsフレンズローン・ネクスト ● SDGs事業性評価 ● SDGsフレンズリース（浜銀ファイナンス） ● ステップローン

サステナビリティ長期KPI

30年度までの累計実行額

サステナブルファイナンス	2兆円
グリーンファイナンス	1兆円

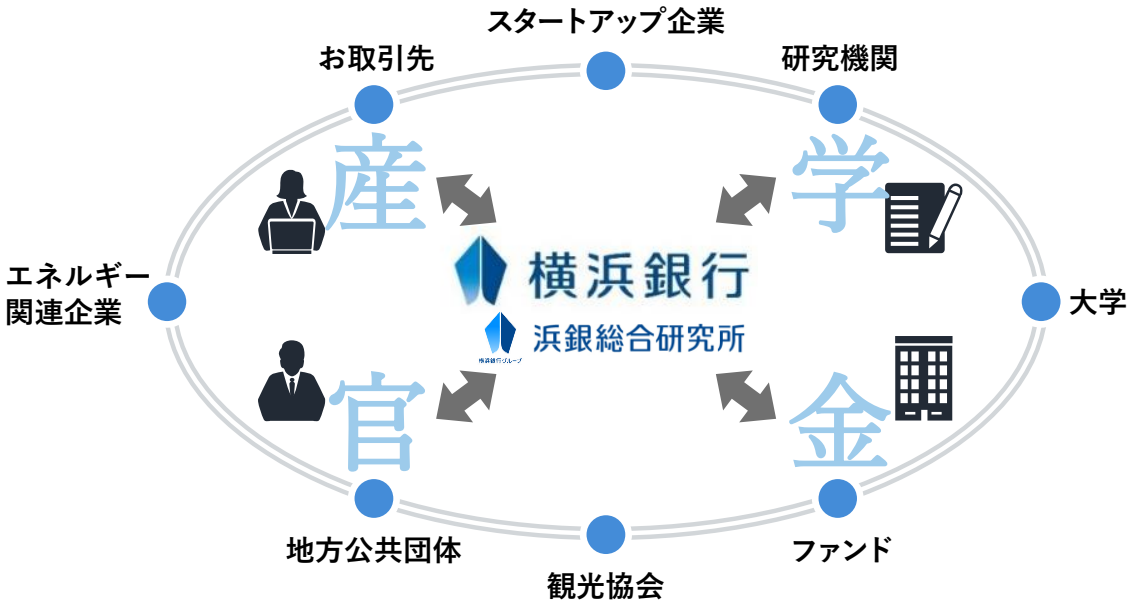
22年12月までの累計実行額（2行合算）
合計2兆円
（うちグリーンファイナンス0.6兆円）



Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

多様なネットワークを活用した産学官金連携等による地域社会の課題への取組みを強化

産学官金連携の強化による地域社会の課題への対応



- **相模原・厚木（県央）**
  東名・第2東名と圏央道の立地を活かした地域開発
  大山・宮ケ瀬ダムなどの観光活性化
- **川崎**
  人口増を踏まえた街づくり
  モノづくりの高度化と新産業の育成、脱炭素へ向けた先進的な環境対策
- **小田原・箱根（県西）**
  観光活性化
  人口減・高齢化への対応
  エネルギー地産地消への取組み
- **横浜**
  横浜の魅力をさらに高める街づくり
  成長分野の新事業の誘致・育成
- **湘南**
  各種開発計画への関与
  海洋資源の活用による地域価値向上
- **三浦半島**
  海洋・農産資源の活用による地域価値向上
  人口減・高齢化に対する社会の持続性

地域毎の課題とポテンシャルに応じた地域活性化を推進

おもな事例

2027年国際園芸博覧会

2027横浜 国際園芸博覧会

- 2027年の国際園芸博覧会に向けた上瀬谷地域の振興
- 国家プロジェクトを地元金融機関として全面サポートし、グリーンシティの構築、地域活性化に貢献

神奈川県とのSDGs連携協定

神奈川県 × 横浜銀行

- 神奈川県とのSDGs連携協定の一環として、子供の貧困問題に取組むNPO法人の活動を支援
- 今後も神奈川県との緊密な連携により、地域の社会課題解決、地域活性化に貢献

かわさきカーボンゼロチャレンジ2050

- 川崎市と連携した先導的な脱炭素チャレンジへの協力
- 地元金融機関として、脱炭素モデル地区の推進や地域内企業と連携した脱炭素施策に貢献

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

IV 株主還元

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

株主還元方針

累進的な配当を基本とし、機動的な自己株式取得も実施

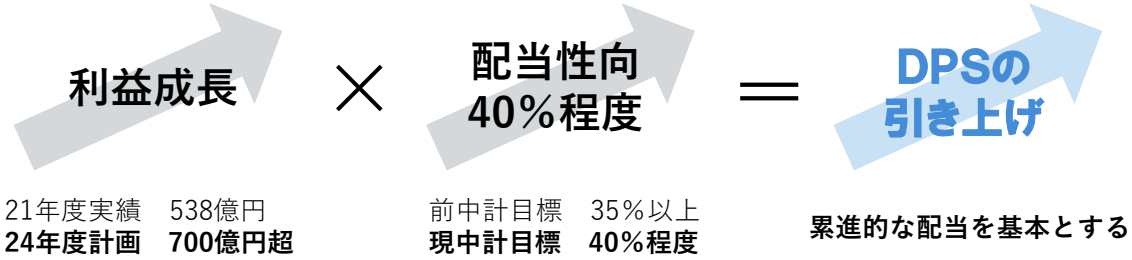
■株主還元方針

配当

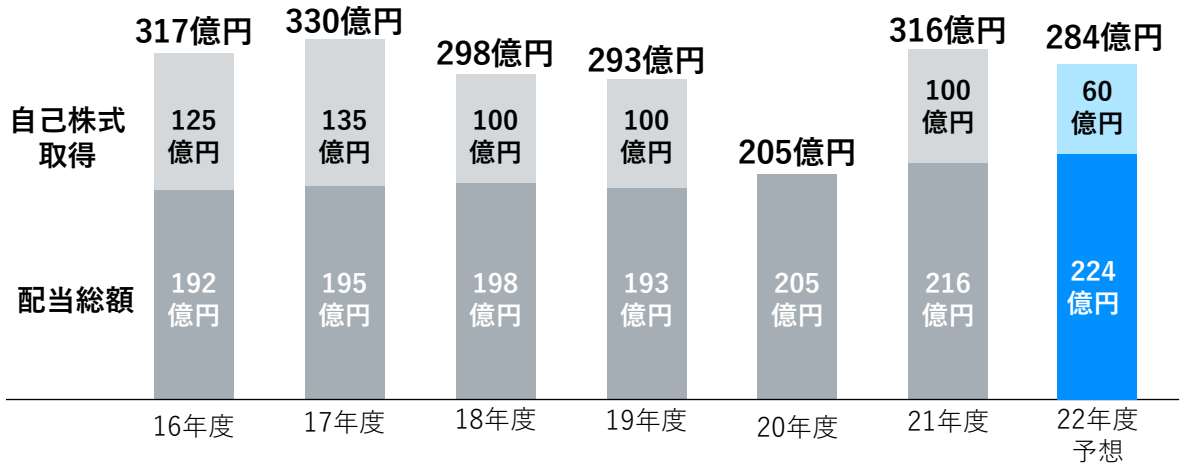
- **累進的な配当**[*1]を基本とし、配当性向は**40%程度**を目安とする

自己株式の取得

- 市場動向や業績見通しなどを勘案のうえ、**柔軟かつ機動的な自己株式の取得**を実施する

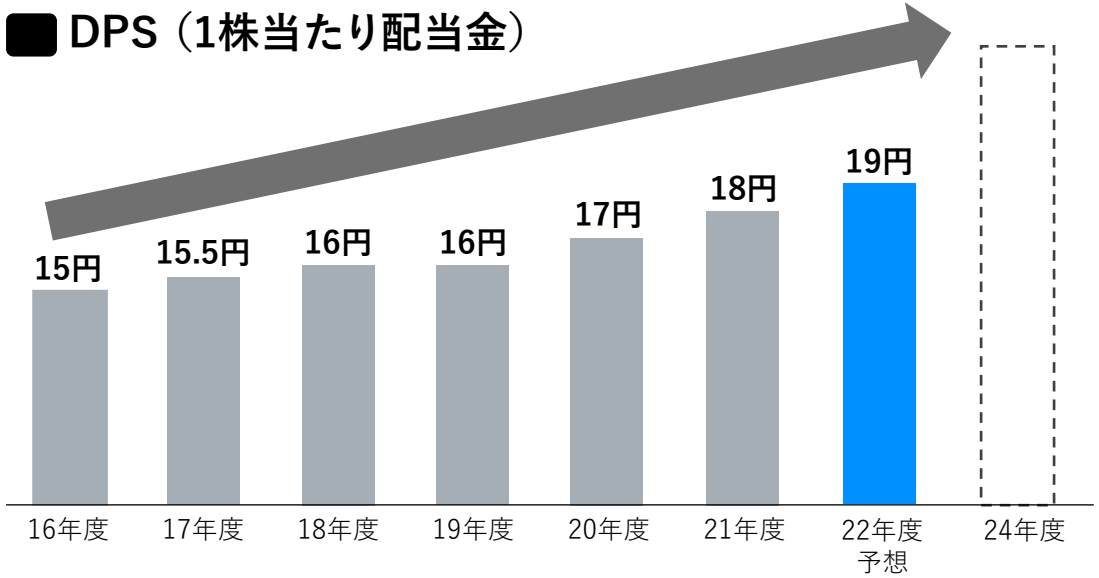


■株主還元実績



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度予想
配当性向	29%	29%	36%	41%	81%	40%	40%見込
総還元性向	48%	50%	55%	63%	81%	58%	51%見込

■DPS（1株当たり配当金）



	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
配当利回り*2	2.9%	2.6%	3.7%	5.1%	3.8%	3.9%

*1 1株あたり配当金を維持、もしくは利益の成長に合わせて増配していくこと

*2 各年度末日の終値ベース

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

株主優待制度

より多くの株主さまに長期にわたり継続して株式を保有いただくことを目的に、株主優待制度の内容を変更

	2023年3月31日（基準日）	2024年3月31日（基準日）より変更
対象	基準日（3月31日）時点で 当社株式を 500株以上保有している株主さま	基準日（3月31日）時点で 当社株式を**1年以上継続*1して、** 500株以上保有している株主さま
	① 500株以上**10,000株未満** 優待券１枚	① 500株以上**1,000株未満** 優待券１枚
	② **10,000株以上** 優待券２枚	② **1,000株以上** 優待券２枚

＊1　毎年3月31日および9月30日現在の当社株主名簿に、
同一株主番号で連続して３回以上記録されること

優待メニュー*2	優待内容	取扱銀行
①定期預金の金利上乗せ	• 初回お預入れ時の金利について、預入日の店頭表示金利に**年0.2%上乗せした金利**を適用します。 • 預入期間は１年、預入金額は10万円以上100万円以下とします。	横浜銀行 東日本銀行
②はまPayタッチ決済の決済残高付与	• スマホ決済サービス「はまＰａｙ」アプリのタッチ決済において、**2,000円分のタッチ決済残高**を付与します。 • タッチ決済残高の付与には、「はまＰａｙ」アプリのダウンロード、タッチ決済へのご登録が必要です。 • タッチ決済残高は、iDマークのあるお店でご利用いただけます。	横浜銀行

＊2　同一メニューを２回お選びいただくことも可能です。
お住まいの地域等によっては、取扱銀行での預金口座の作成ができず、本優待サービスを受けられない場合がございますので、あらかじめご了承ください。
＊3　「はまＰａｙ」アプリをご利用いただくには、横浜銀行のキャッシュカード（横浜バンクカードを含む）が発行された
普通預金口座（決済用普通預金口座・総合口座の普通預金を含む）をお持ちいただくことが必要になります。

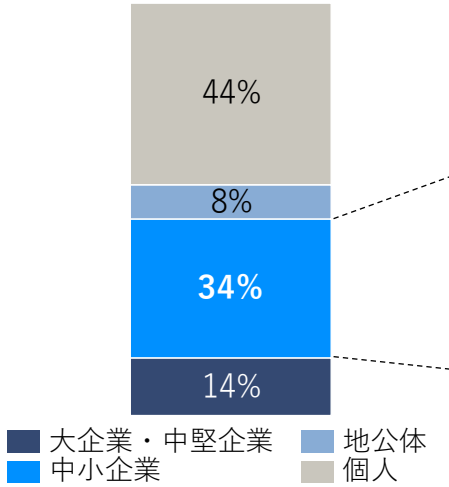
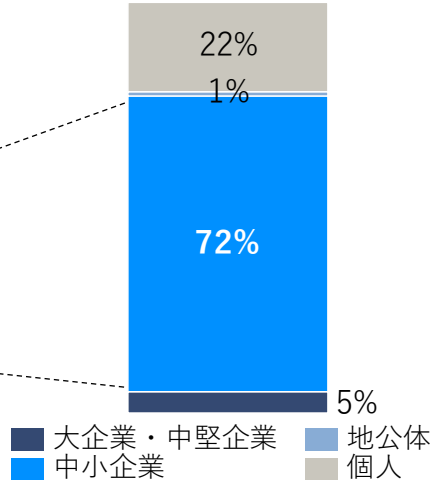
Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

V 神奈川銀行との経営統合

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

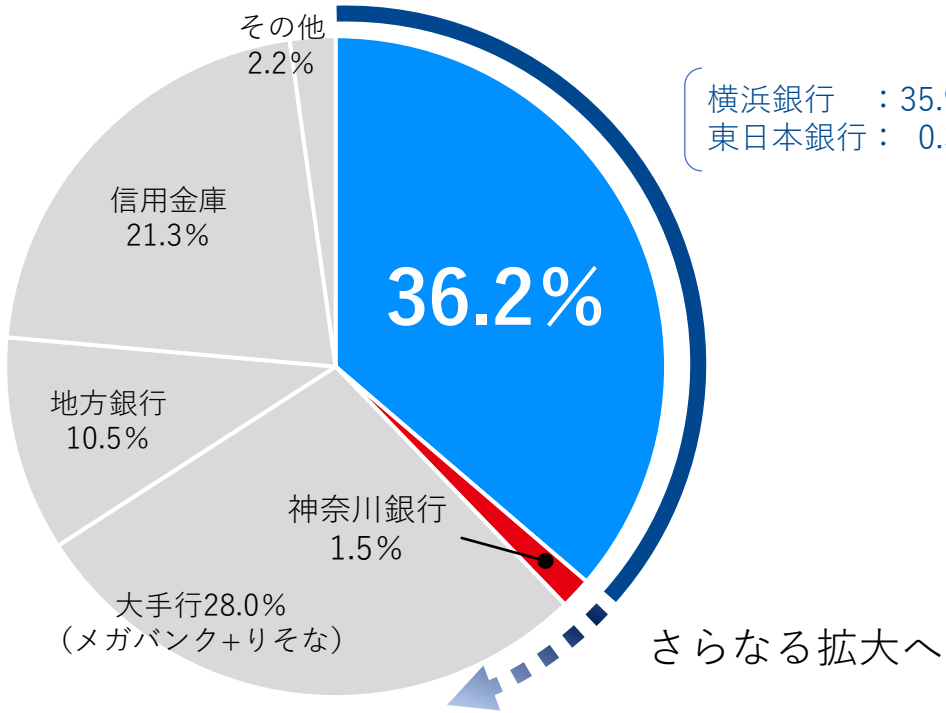
神奈川銀行との経営統合

横浜銀行の株式公開買付けによる神奈川銀行の完全子会社化を公表。神奈川県内シェアのさらなる拡大へ

	横浜銀行	神奈川銀行
強み	● 相対的に規模の大きい企業への経営戦略に深く関与する付加価値の高いソリューションの提供	● 中小企業への本業支援や創業支援・第二創業支援といったコンサルティングの提供
貸出金残高内訳		
神奈川県内向け貸出残高	9兆1,533億円	3,539億円
神奈川県内融資取引先数	約15,000社	約5,000社
神奈川県内店舗数*1	131店舗	32店舗

＊1　店舗内店舗および出張所を除く

神奈川県内シェア*2



スケジュール

- 2023年2月6日～4月4日　本公開買付けの期間
- 2023年4月18日　決済開始
- 2023年6月（予定）　完全子会社化に向けた手続き

＊2　県内銀行貸出金残高+県内信用金庫貸出金残高を分母として算出
（出所）日本銀行横浜支店、横浜銀行協会、金融ジャーナル

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.

本資料は、情報の提供のみを目的として作成されたものであり、特定の証券の売買を勧誘するものではありません。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績その他の動向について保証するものではなく、リスクや不確実性を内包しています。

したがって将来の業績は、経営環境の変化等により異なる可能性があることにご留意ください。

Copyright © 2023 Concordia Financial Group, Ltd. All Rights Reserved.